

2022 年 10 月調査分
(22 年 7～9 月期動向)

◇概況◇

千葉県経済は、緩やかな持ち直し傾向を維持している。非製造業が巣籠もり需要一服ながら、対面型サービス業で需要回復が顕著なほか、百貨店の衣料なども上向いている。製造業では、輸出回復などに支えられた改善基調を概ね維持している。建設需要は、物流施設などプロジェクト進展や堅調な住宅ニーズに支えられて底堅く推移しているが、建設コスト上昇の影響を指摘する声も聞かれ始めている。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（9月実施）によると、7～9月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、0.5（前回<22年4～6月期>比+1.0改善）と2期連続で改善し、水準は3期ぶりに「改善」超となった。非製造業は2.6（同△1.3悪化）と「改善」超を維持し、製造業は△1.5（同+3.0改善）と「悪化」超幅を縮小した。先行き（22年10～12月期）の業況判断BSI（全産業）は、改善する見込み。

県内の個人消費は、持ち直しの動きが続いている。感染第7波のもとでも行動制限の緩和が維持され、観光や外出などの対面型サービス業が明確に回復している。一方で、円安の進行などを背景に物価上昇圧力が強まっており、足許は消費マインドにやや慎重さもみられている。

7～9月の県内新設住宅着工件数は、前年同期比+9.1%増の13,316戸となった。「持家」（同▲9.8%減）が減少したものの、「貸家」（同+25.0%増）および「分譲」（同+8.4%増）が前年を上回った。

9月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比+16.0%増加した。県（同▲0.7%減）は減少したが、独立行政法人等（同+243.0%増）、市町村（同+9.0%増）、国（同+4.2%増）は増加した。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、6月：96.5⇒7月：96.8⇒8月：94.8と推移した。

22年度設備投資実績額（全産業、10月調査）は、期初計画から▲7.1%減額修正されたものの、21年度実績額を+62.9%上回っている。

県内の有効求人倍率（季調済）は、6月：1.00倍⇒7月～9月：各0.99倍と推移した。

県内の個人消費は、持ち直しの動きが続いている。感染第7波のもとでも行動制限の緩和が維持され、観光や外食などの対面型サービス業が明確に回復している。一方で、円安の進行などを背景に物価上昇圧力が強まっており、足許は消費マインドにやや慎重さもみられ始めている。

3年ぶりに行動制限が緩和された夏季シーズンを迎え、県内の観光地は賑わいを取り戻した。お盆期間中の入り込みをみると、東京ドイツ村で前年比約2倍（8月11～15日）、成田ゆめ牧場で同+約68%増（11～16日）などとなった。また、「幕張ビーチ花火フェスタ」（8月6日、第44回千葉市民花火大会）、「サマーソニック」（8月20～21日）がそれぞれ3年ぶりに開催されるなど、イベントの再開も相次いだ。宿泊では、これらの動きに県の観光需要喚起策「千葉とく旅キャンペーン」（県民・周辺県民を対象に、宿泊料金を最大5千円割引）の後押しもあって、入り込みがコロナ禍前の水準を上回る先もみられた。

10月11日からは、「全国旅行支援」（全国を対象に、旅行代金を最大8千円割引）がスタートしたほか、訪日客の入国制限も大幅に緩和されるなど、観光をはじめとするサービス関連業種では、本格回復に向けた期待が高まっている。

小売りでは、百貨店において、衣料品の回復と高額品販売の堅調な動きが続いた。コンビニエンスストアでは、行楽需要の高まりから、観光地付近の店舗の売上げが上向いた。ホームセンターでは、夏季ハイシーズンを迎え、キャンプ用品などが好調だった。この間、巣籠もり期に需要が好調だったスーパーマーケットでは、食料品を中心に生活必需品で値上げが相次いでいることもあって、生鮮食材（肉、魚）や総菜を中心に売上げが前年割れとなる店舗もみられている。

物価上昇圧力が高まっている中で、県内自治体は、家計負担を和らげるための支援策を相次いで打ち出している。その主な内容をみると、下水道料金の減免（千葉市）や、子育て世帯への給付金支給（九十九里町、木更津市など）、お米券の配布（船橋市）など多岐にわたっている。

○百貨店

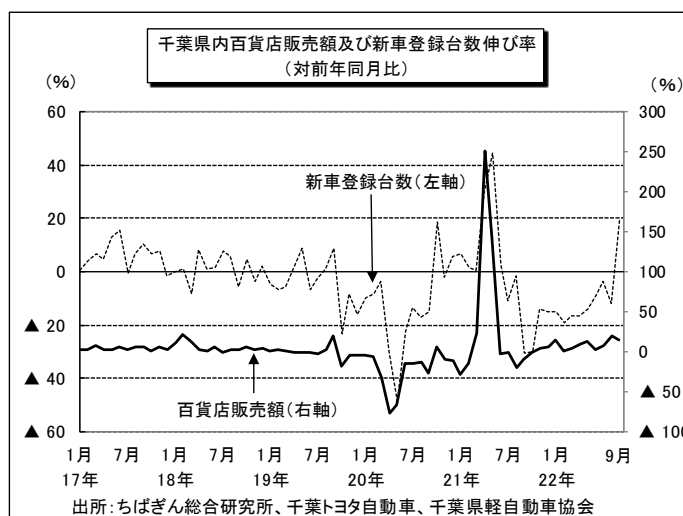
県内百貨店の売上高は、7月：前年同月比+6.7%→8月：同+19.7%→9月：同+15.0%と推移した（19年同月比▲10.0%→同▲16.6%→同▲24.3%）。外出機会の増加から、アパレルの動きが回復し、日傘やサングラスなど夏物雑貨も好調だったほか、9月入り後は、秋冬衣料の出足も良好。宝飾品や高級腕時計、絵画など高額品も堅調を続けている。一部のブランド雑貨では、値上げ前の駆け込み購入の動きもみられている模様。食料品では、生鮮品などで脱巣籠もりや物価高の影響がみられる一方、イベント再開や外出機会増加などから菓子類が好調。各店舗では、行動制限の緩和が続くもとで、物産展などの集客イベント開催を活発化させている。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、7月：前年同月比▲3.4%→8月：同▲12.1%→9月：同+19.5%と推移した（19年同月比▲25.7%→同▲28.2%→同▲29.7%）。

9月は、部品の調達難などの影響で大きく落ち込んだ前年の反動から、15か月ぶりにプラスに転じた（乗用車：前年同月比+8.1%、軽自動車：同+31.9%）が、依然として半導体不足などを背景とした新車の供給不足が続いている。

一方で、鋼材価格の上昇などを受けた車両価格改定の動きもみられ始めている。

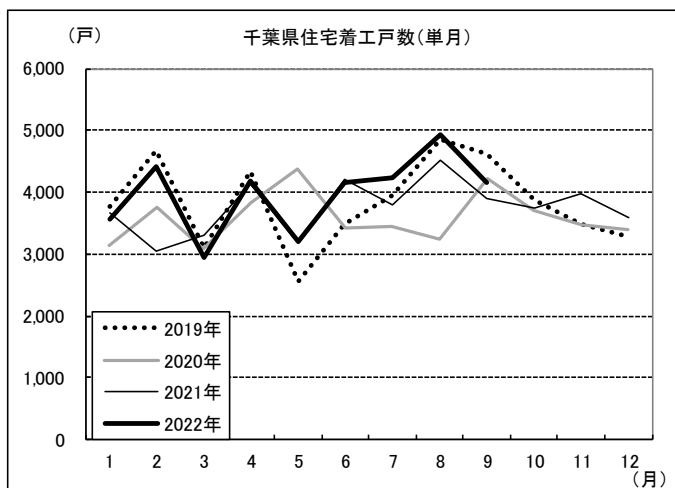


住 宅・建 設

7～9月の県内新設住宅着工件数は、前年同月比+9.1%増の13,316戸となった。

「持家」(同▲9.8%減)が減少したものの、「貸家」(同+25.0%増)および「分譲」(同+8.4%増)が前年を上回った。

住宅業界では、上昇する建築資材や設備機器の価格を転嫁する動きが相次いでいるが、堅調な需要を背景に、いまのところ県内販売戸数には大きな影響はみられていない。もっとも、一部の事業者からは、値上げの動きに対し、購入意向から様子見に転じる顧客の姿もみられるとの声も聞かれはじめている。



(出所)国土交通省

9月の県内公共工事請負額(年度累計)

は、前年同月比+16.0%増加した。県(同▲0.7%減)は減少したが、独立行政法人等(同+243.0%増)、市町村(同+9.0%増)、国(同+4.2%増)は増加した。県内の交通インフラ整備を巡っては、成田空港株式会社が「新しい成田空港」構想に着手する方針を打ち出した(9月14日)。国際競争力を強化すべく、分散している3つの旅客ターミナルの集約や航空物流機能の集約、空港へのアクセス改善などに取り組むとしており、年度内に中間構想がまとめられる。10月19日には、B滑走路延伸に向けて、交差する東関東道の迂回移設工事がスタートした。

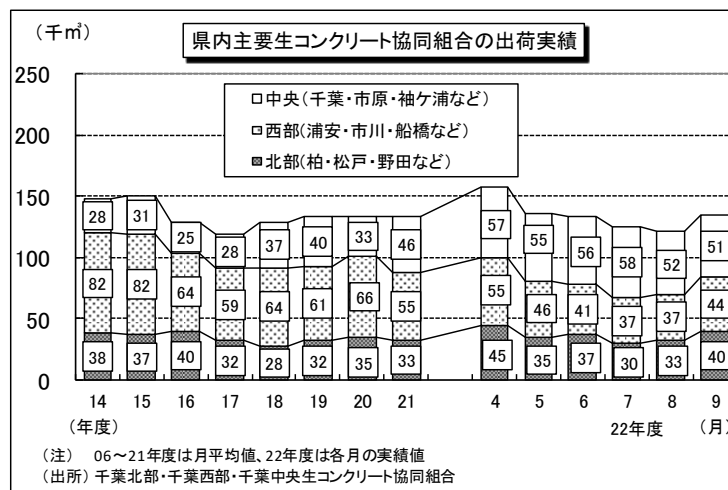
建 材

7～9月の県内生コンクリート主要協同組合(中央・北部・西部)の出荷量は、前年比▲5.1%減の38.1万 m^3 となった。地区別では、中央地区(同26.9%増)、北部地区(同8.7%増)は前年を上回ったが、西部地区(同▲34.8%減)は前年割れとなった。どのエリアも物流施設向けを中心に豊富な案件を抱えるが、出荷の勢いにはバラつきがみられている。

価格面では、原材料や輸送費の急激な上昇に対応し、各組合は6月から7月にかけて、販売価格を引き上げた(+2,700円～+3,000円/ m^3)。その後、石炭価格のさらなる上昇を受けたセメントメーカーが大幅な価格改定に踏み切ったため、これを転嫁すべく、どの組合も再値上げの準備を進めている。

セメントの値上げにあたっては、大手メーカーの一部がサーチャージ制を導入しようとする動きがみられたが、多くの生コンメーカーは難色を示した。需要家に対して契約時の価格で出荷する「契約ベース」が主流となっているため、機動的な価格転嫁がまだ難しいことが主な理由で、業界内では、東京地区を中心に、売価を随時改定できる「出荷ベース」への移行を目指す動きが強まっている。

生コン・セメントのみならず、木材やH形鋼など、幅広い範囲で建材価格の上昇が続いており、9月の建築資材物価指数(建設物価調査会)は、前年同月比+12.0%上昇の134.3と26か月連続で前年を上回った。



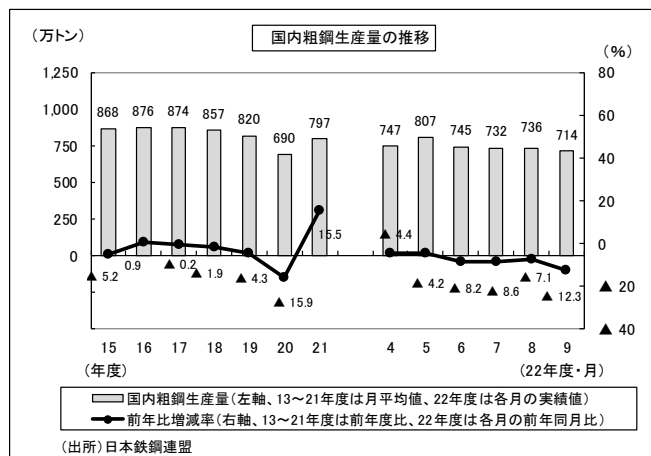
(注) 06～21年度は月平均値、22年度は各月の実績値
(出所) 千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

7～9月の国内粗鋼生産量は、前年同期比▲9.4%減の2,182万トンと、3四半期連続で前年割れとなった。半導体など部材不足に伴う自動車減産の影響が続いている。

10～12月期の生産量は、前年同期比▲6.8%減の2,255万トンとなる見込み（経済産業省）。4四半期連続の前年割れとなるが、自動車生産の段階的な回復から、減少幅は縮小する。需要の持ち直しなどを見据え、日本製鉄は改修を終えて待機中だった名古屋製鉄所を再稼働させている。

価格面では、日本製鉄・トヨタ自動車間の下期自動車用鋼材の価格交渉が大幅値上げで合意した。前期比1トン当たり約4万円の上昇幅は10年度以降で最大となる。足許で原材料価格の上昇には一服感もみられるが、脱炭素化に向けた投資増などを背景に、メーカーは適正な出荷価格の確保に向けた姿勢を崩していない。

JFEスチールは、カーボンニュートラルに向けた戦略説明会（9月1日）において、27年以降に岡山の高炉1基を休止し、CO₂排出量が少ない電炉に置き換える方針を公表した。大手3社のうち、高炉を大型電炉に転換するのは同社が初めてとなる。千葉地区では、発生するCO₂を還元剤として再利用する「カーボンリサイクル」や、水素を活用した「直接還元製鉄法」などの実証試験が進められる予定。



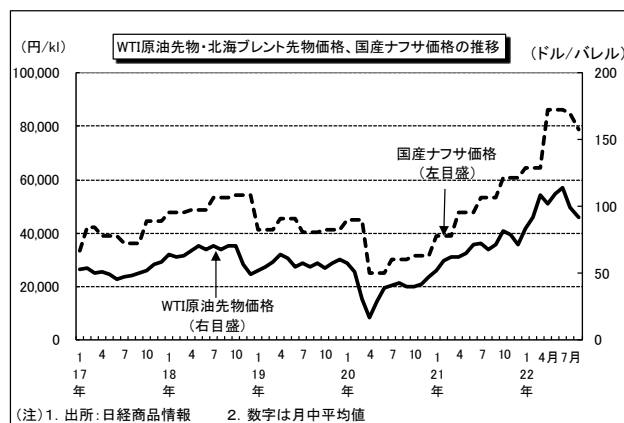
石 油 化 学

原油価格は、下落トレンドを辿ったのち、主要産油国の減産姿勢を受け、反発に転じている。WTI原油価格は、世界経済の減速懸念等を背景に軟調な動きを辿り、9月下旬には80ドル/バレルを割り込んだ（1月以来の安値）。その後、原油価格の下落に歯止めをかけたOPECプラスが日量200万バレルもの規模の減産で合意する（10月5日）と、90ドル/バレル台を回復した。

この間、わが国では円安が進行したことから、元売り各社の調達コスト高止まりが続いた。このため、政府は22年1月に導入したガソリン補助金を来年度前半にかけて延長することを決めている。

石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの国内稼働率が、7月：90.1%→8月：85.9%→9月：83.2%と推移した。自動車生産のもたつきなどから、8月以降は好不況の目安となる90%を下回っている。県内の生産拠点からは、半導体不足や中国ゼロコロナ政策の影響長期化を懸念する声が聞かれている。

出光興産は、千葉事業所における油化ケミカルリサイクル装置の商業運転開始（25年度予定）に向けて基本設計をスタートすることを公表した。使用済みプラスチックから得られた生成油を精製・分解・再合成し、「リニューアブル化学品」を生産する。プラスチックの調達にあたっては、資源循環事業を展開する㈱市川環境ホールディングス（市川市）、前田産業㈱（長野県飯田市）との業務提携の検討を開始している。



機 械（一般・電気）

8月の全国電子部品出荷額は、前年同月比+9.6%増と4か月連続で前年を上回った。中国のロックダウンによる影響などがやや薄れた。

建設機械では、8月の出荷が前年同月比+25.4%増加と22か月連続で増加した。ロシア向け（同▲54.9%減）の減少を、好調な北米（同+46.6%増）や欧州（同+12.6%増）向けが上回った。

この間、歴史的な円安進行が輸出企業の業績を下支えする一方で、多くの企業のコスト高を招来。県内メーカーからは、さらなるコスト上昇を懸念する声や為替相場の安定を求める声が多く聞かれている。

県内メーカーでは新製品の発売・開発が相次いだ。マブチモーター(株)（松戸市）は、低速時の安定した速度制御を可能とする新たなモーターをリリース。低速走行の輸送ロボットなどのニーズに対応する。(株)Eプラン（船橋市）は、水道管非直結型のアルカリイオン水生成機を開発した。水道管に接合することなく高い洗浄力をもつアルカリイオン水を生成できるため、災害時の衛生対策や介護施設の感染対策など幅広い用途での利用が期待される。

食 料 品

原材料・エネルギー価格の高止まりや円安の進行を受けた食料品の「値上げラッシュ」が続いている。加工食品や調味料など、10月に値上げとなった食料品は全国で約6,700品目にのぼり、月別でみて今年最多となった（帝国データバンク調べ）。一斉値上げとなったビールなど酒類では、駆け込み購入の動きもみられた。相次ぐ値上げの動きに対し、消費者は生活防衛意識を高めつつあり、県内企業からは、販売数量が伸び悩み始めているとの声も聞かれている。政府は、食料品の物価高対策として、製粉メーカーなどに売り渡す輸入小麦の価格を10月以降も据え置くことを決めている。

千葉市の産業用地「ネクストコア千葉誉田」において、食品関連産業の拠点の新設が相次いでいる。ユアサ・フナショク(株)（船橋市）は、食品・菓子類を扱う営業所兼倉庫を建設（延床面積は11,645㎡）。八街市にある千葉支店と菓子部の機能を移転する。また、セブン&アイ・ホールディングスグループの(株)ピースデリ（千代田区）は、食品製造工場を新設（同：22,000㎡）。首都圏店舗を中心としたグループの生産拠点となる。

不 動 産

千葉県の7月1日時点の基準地価は、全用途平均が前年比+1.2%上昇と、8年連続で前年を上回った。新型コロナウイルスによる影響が薄れたことで取引が活発化し、全ての用途地域が上昇した。

住宅地（同+1.0%）は3年ぶりの上昇で、上昇率は15年ぶりに1%を超えた。浦安市（同+6.6%）、市川市（同+4.2%）など東京に近接するエリアの上昇が目立った。若年ファミリー層の注目が高い浦安市では、地価が液状化被害のあった震災前の水準を超えた。

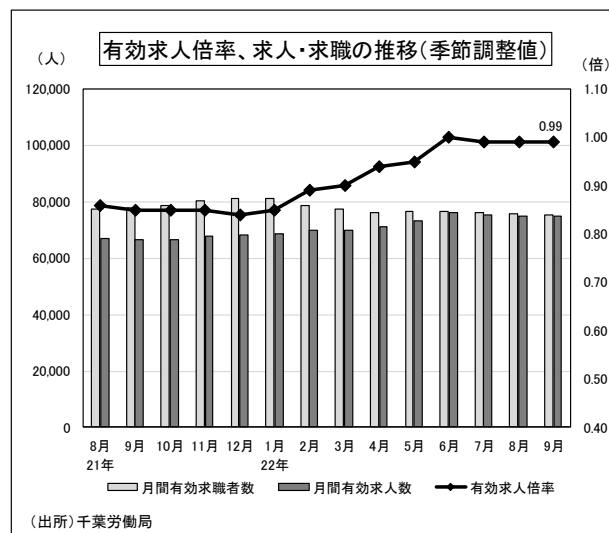
工業地は同+5.1%上昇し、上昇率は14年ぶりに5%を超えた。堅調な大型物流施設需要を背景に、船橋市（同+19.4%）、市川市（同+19.3%）が大きく伸びた。これまでも大型物件の新設が相次いでいたこれらの地域では、老朽化した企業設備などの出物があると物流施設デベロッパーなどが触手を伸ばす状態が続いており、引続き需給タイト感が強い。商業地では、オリ・パラ開催効果等から一宮町（同+8.5%）の上昇が目立った。

県内地価は、全体として改善基調が続くものの、都市部と地方部の格差は広がっている。都心に近い東京圏の30市区町村では、26市区町村が「上昇」したが、地方圏の29市町村では、一宮町や匝瑳市（同+0.0%）を除き、すべての市町村が「下落」となった。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、6月：1.00倍→7月～9月：各0.99倍と推移した。約2年ぶりに1倍台へ回復（6月）した後も概ね改善基調が続いている。夏季ハイシーズンを迎えた宿泊・飲食サービス業の新規求人数は、7月：前年同月比+64.8%→8月：同+90.8%と大幅に増加した。対面型サービス業では、行動制限の緩和とともに労働力確保の動きが活発化しており、人手不足を懸念する声も強まりつつある。

千葉県最低賃金は、10月より、前年比+31円の984円/時間に改定された（19年連続の引き上げ）。物価上昇などを背景に、引き上げ幅は過去最大となった。



農 業

7～9月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比+4.0%の1.6万トンとなり、単価（313円/kg）は同▲0.6%下落した。8月以降、高温が続く中であっても適度な降雨があり、大きな自然災害もなかったことから、出荷量、単価ともにほぼ前年並みで推移した。品目別では、猛暑で需要が低迷した「ばれいしょ類」（同期間の単価：92円/kg、前年同期比▲20.0%）や、新芋の生育が順調であった「かんしょ」（同：276円/kg、同▲1.1%）の価格が下落した。

県内では、降雹（6月3日）により被害を受けた日本なしの生産者への支援の輪が広がった。JAいちかわは、新たに「雹」の等級を設けて県内の量販店で販売したほか、JR西船橋駅構内において、被害を受けた幸水を「あた梨（り）ちゃん」と名付た販売会を開催（8月19～21日）。いずれも用意した500袋が1時間弱で完売した。また、民間企業では、(株)うまだれカンパニー（市川市）が梨のピューレを使用したドレッシングや万能タレを販売している。

漁 業

7～9月の銚子漁港の水揚量は17,167トン（前年同期比+37.7%増）、水揚額は28.5億円（同+10.0%増）となった。好調なイワシが全体を押し上げた（水揚量：同+103.1%増、水揚額：同+29.7%増）。今年は台風襲来が少なく、高水温も続いたことから例年より長く沿岸に留まり、オフシーズンに入っても豊漁が続いた（9月水揚量：前年同月比+198%増）。10月以降は低い水温を好むサンマやサバのシーズンを迎えるが、水温の上昇が続いたことで漁場の南下の遅れを懸念する声が聞かれている。

いすみ市では、漁業を軸とした地域活性化に向けて、夷隅東部漁業協同組合らによる「DXによる魚価向上・漁業の担い手確保を通じた地域活性化」の取り組みが行われている。魚種の変化が進むなか、新たな魚種の特性に応じた鮮度管理を行うため、生け簀の水温・塩分濃度をセンサーで計測するほか、計量や入札などにかかるアナログ業務の電子化を進める。この取り組みは、デジタル技術で地域の課題解決や活性化を図る自治体の先進的な活用策を競う「夏のDigi(デジ)田甲子園」で県の代表として選出され、アイデア部門で準優勝した（9月1日）。